

# 中国の鉄鋼需給の現状と今後の展望

2008年1月23日

(社)日本鉄鋼連盟

輸出市場調査委員会

## 1. 足下の鉄鋼需給および今回の中国調査の視点

- 中国の鉄鋼需給をみると、2006年に入り、粗鋼生産が月間3千万トンを超え、4千万トンを目指す勢いで続伸中、鋼材輸出が輸入を上回る状況が常態化した。年後半には輸出増値税還付率の引き下げと鋼塊・半製品等への輸出税賦課といった輸出抑制策を打ち出したが、06年通年では世界最大の鉄鋼輸出国となった。
- 2007年入り後は、その傾向が更に強まり、3月以降、8ヵ月連続で4千万トン超の生産が続く中、鋼材輸出が勢いを増し、中国政府は数次に亘り輸出抑制策を強化することとなった。抑制策実施前の駆け込み輸出もあり、4月には716万トンまで激増したが、その後は漸減傾向を辿り11月時点で月間410万トンと依然高水準ながらも落ち着きを取り戻しつつある。一方、生産は11月の粗鋼が3,969万トンと9ヵ月ぶりに4千万トンを下回ったものの、鋼材は前年同月比12.7%増の4,768万トンと二桁増が続いている。
- こうした状況の下、国内市場への鋼材供給圧力が高まるも、国内市況・在庫に変調の兆しは見受けられない。国内需要の懐は相当深いとみられるものの、受注統計等需要サイドの動きを反映した統計が整備されていないため、実態が見えにくいのが現状である。旺盛な需要の中心は5億人の人口を抱える沿海部とみられているが、同地域の一人当たり見掛け消費量は500～600kgと既に先進国並みの水準に達しているとも言われ、同地域での需要の伸びは徐々に鈍化していくものと推測される。一方、現在のところ鉄鋼需要が低位に止まるとみられる内陸部は、8億人の人口を擁する地域でもあり、今後の都市化の進展、生活環境・ライフスタイルの変化等に伴い相当程度の鋼材需要が顕在化してくると想定される。
- 今年度の特別調査では、中国の今後の需給動向を探る上で鍵となる項目として、需要面では内陸部を中心とした今後の需要動向、供給面では旧式生産能力淘汰の進捗状況等中央・地方の産業政策を中心に現地調査を実施することとした。

図1-1 粗鋼生産と鋼材純輸出量の推移

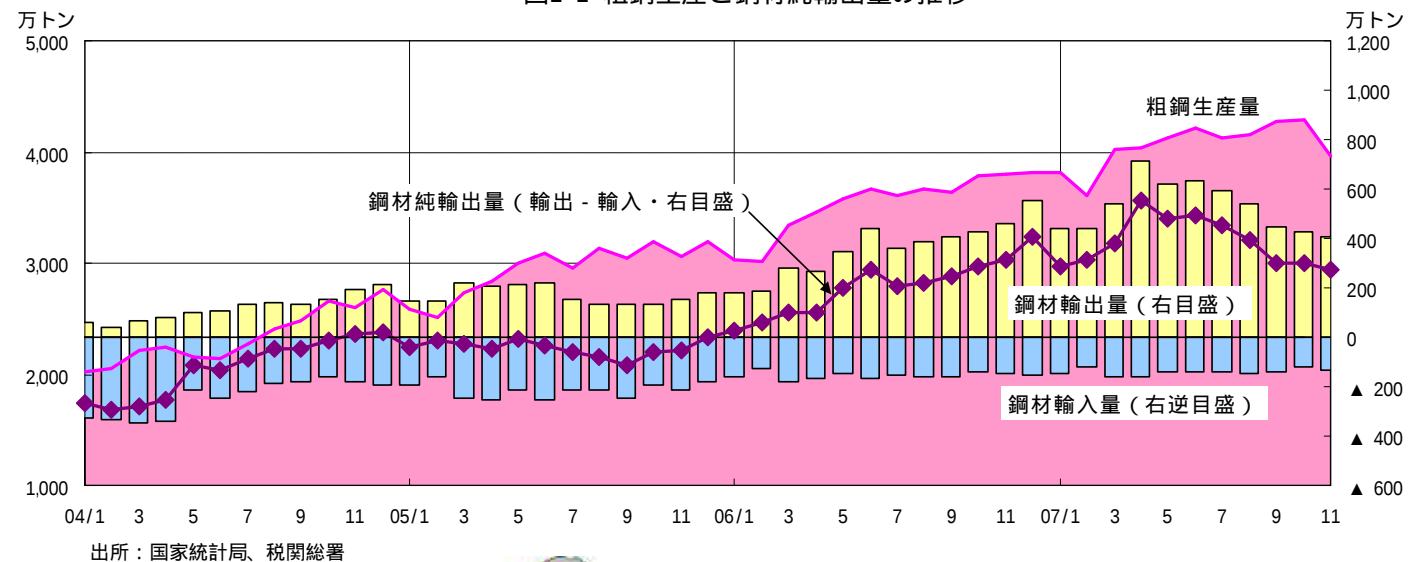
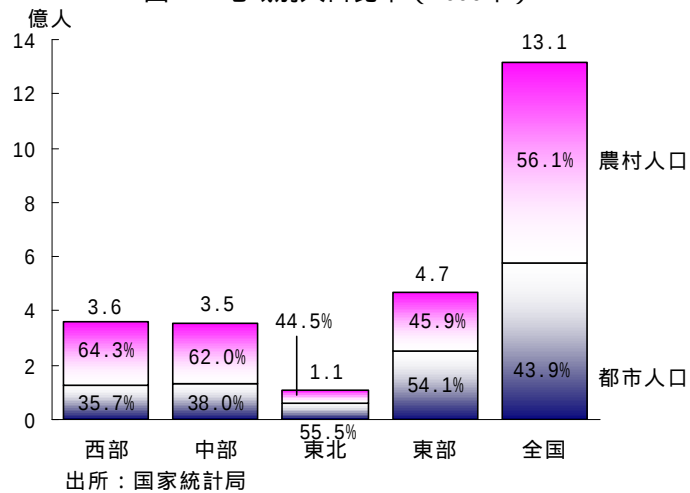


図1-2 地域別人口比率（2006年）

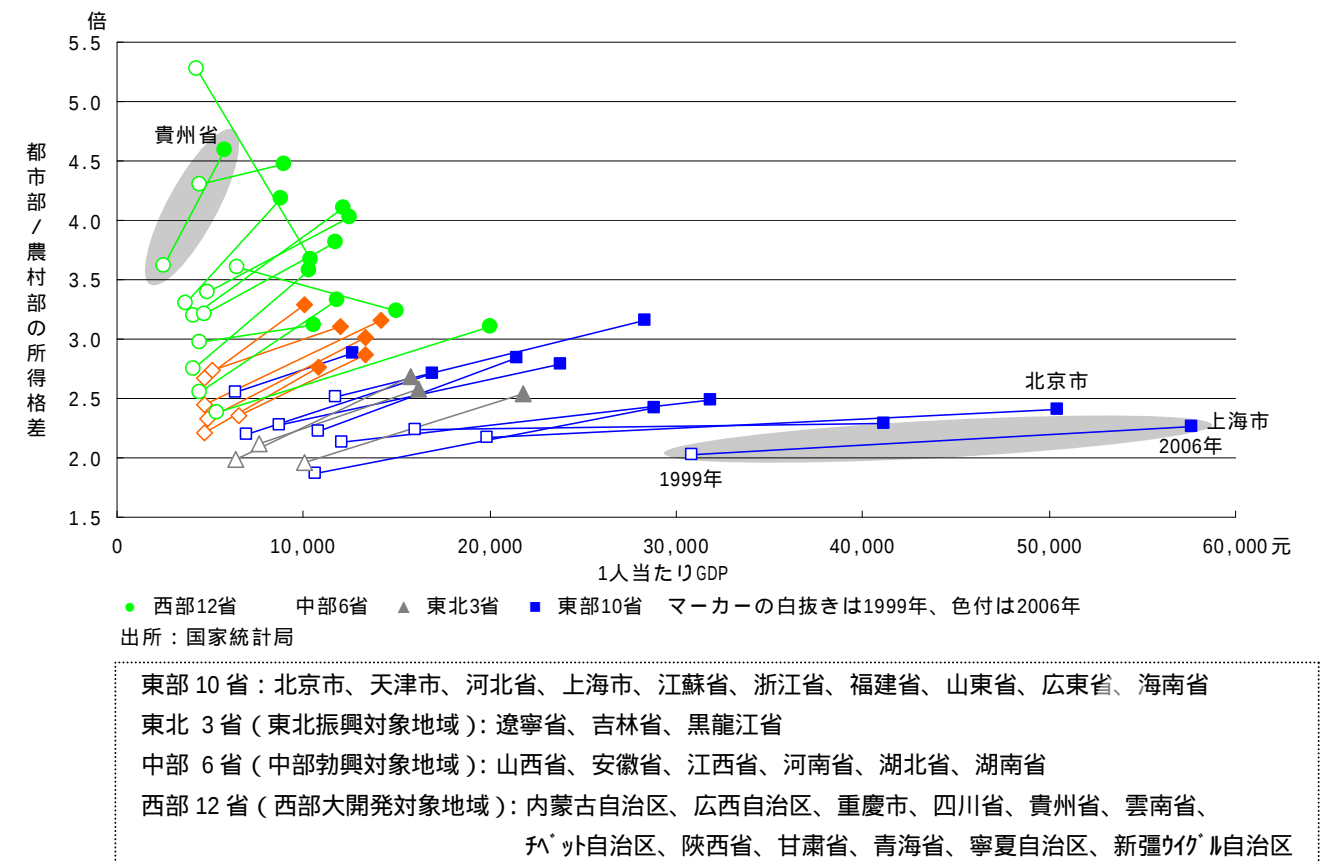


## 2. 内陸部を中心に見た今後の鉄鋼需要動向

### 1) 地域別経済動向

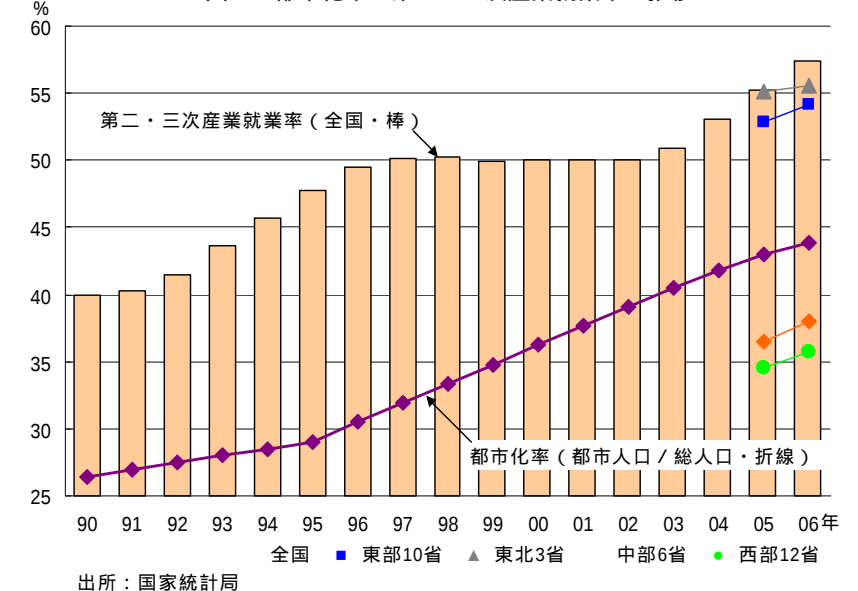
- 地域別の経済動向を1人当たりGDPでみると、1999年に第1位の上海市(30,805元)と最下位の貴州省(2,475元)の差が28,330元であったのに対し、2006年には51,908元まで拡大している。その間、都市部と農村部の所得格差は、上海市では2.0倍→2.3倍と比較的低位に止まったのに対し、貴州省では3.6倍→4.6倍まで拡大しており、東部対中西部といった地域間格差の是正と共に、都市部と農村部の格差是正が重要な政策課題となっている。

図2-1 1人当たりGDPの推移と都市部／農村部の所得格差の拡大



- 中国の都市化率(都市人口／総人口)は2006年の全国平均で43.9%まで上昇してきているが、地域別に見ると、東部(54.1%)、東北部(55.5%)では全国平均を上回っているのに対し、中部(38.0%)、西部(35.7%)では低位に止まっており、都市化率が低く、農村に余剰労働力が滞留していることが内陸部において都市部／農村部の格差拡大傾向が著しい一因となっているとみられる。
- 中国政府は、都市部の拡大・農村住民の都市人口化を通じて、農村部の居住環境・生活水準の改善、農業の効率化を図り、都市部／農村部の格差是正を目指す方針(第11次5ヵ年計画 都市化率目標：47%)である。

図2-2 都市化率と第二・三次産業就業率の推移



- 都市部 / 農村部を主要家電製品の普及状況で比較してみると、中国の統計が百戸当たりの保有台数であるために偏在の可能性は否定できないが、都市部では概ね充足しているとみられるものの、農村部では地域間の格差が大きく、特に西部、中部地域において普及が進んでいない状況が窺われる。
- ただし、現状では緩やかな普及率の上昇に止まっている農村部ではあるが、農村住民の都市住民化などライフスタイルの変化を伴う社会構造の調整が進展するとみられることなどから、家電製品等耐久消費財への今後の需要増が期待されるところである。

図2-3 都市部 / 農村部における主要家電製品の普及推移

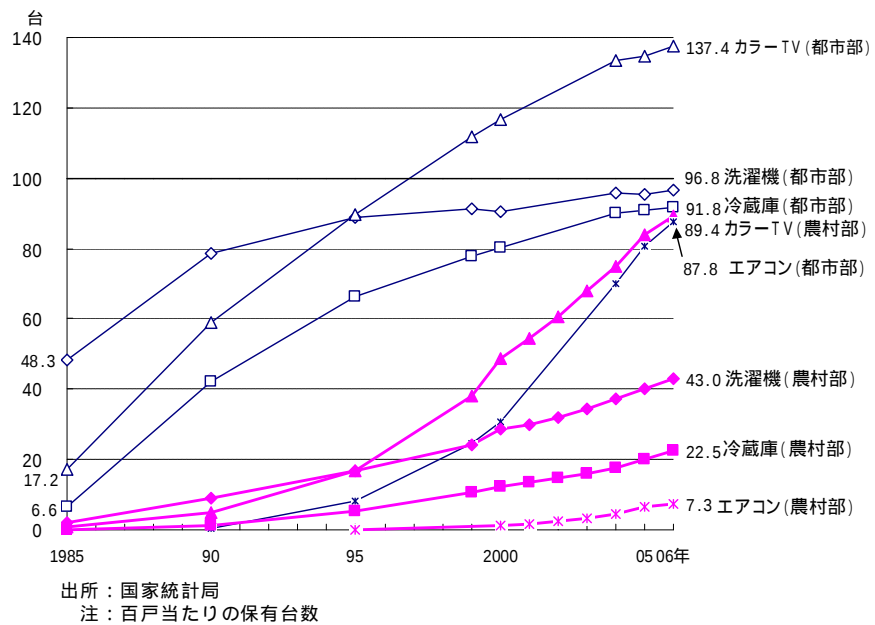
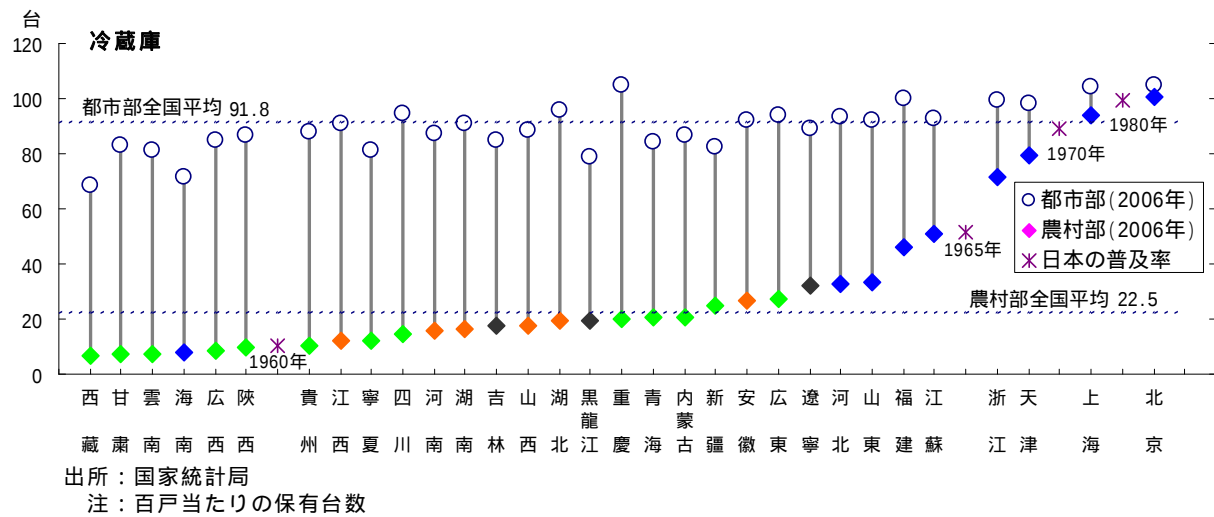
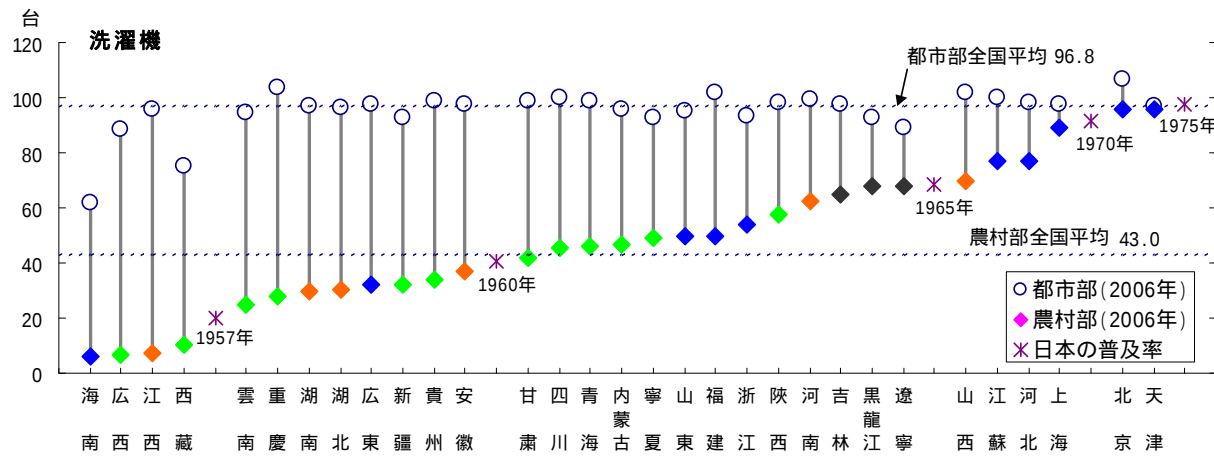


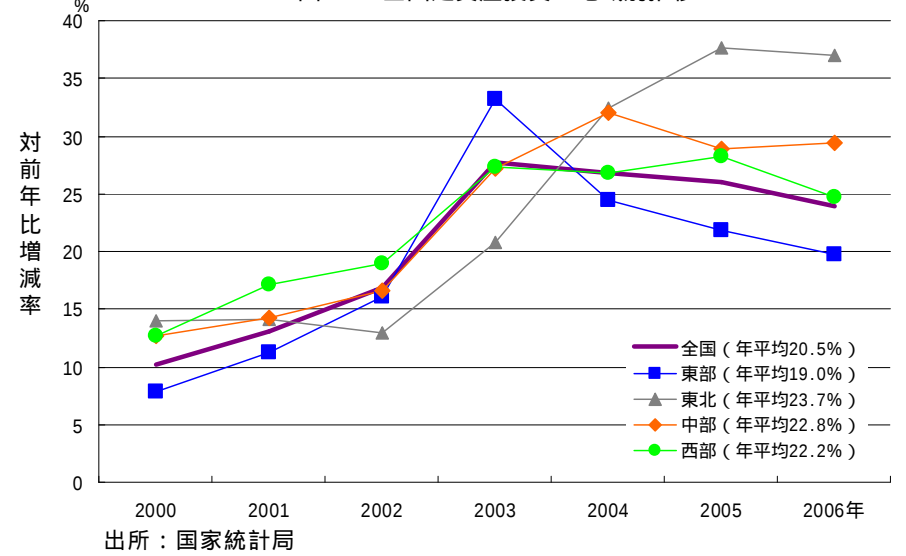
図2-4 白物家電の普及状況



華北（北京、天津、河北、山西、内蒙古）  
東北（遼寧、吉林、黒龍江）  
華東（上海、江蘇、浙江、安徽、福建、江西、山東）  
中南（河南、湖北、湖南、広東、広西、海南）  
西北（陝西、甘肅、青海、寧夏、新疆）  
西南（重慶、四川、貴州、雲南、西藏）

- 全固定資産投資の地域別推移をみると、西部、東北部、中部の各省は、西部大開発、東北振興、中部勃興などの地域振興策により、2004年以降、東部を上回る成長を続けている。
- しかし、全固定資産投資に占める地域別の構成をみると、東部 10 省で 51.4%と過半を占めているのに対し、中部 6 省、西部 12 省はそれぞれ2割弱に止まっている。この結果、投資の増加額では依然として東部が他地域を圧倒しており、沿海部が主要な投資先となっている構造に当面大きな変化は生じないものとみられる。

図2-5 全固定資産投資の地域別推移



## 2) 地域別鋼材消費動向

- 中国鋼鉄工業協会（以下、CISA）による地域別の鋼材消費量をみると、華東地区が需要の中心で全体の 41%を占め、次いで華北（20%）、中南（18%）の順となっている。
- 西南・西北地区（合計 13%）の鋼材需給バランスをみると、消費量 4.3 千万トン程度に対し、同地区内での生産量は3.4 千万トン程度に止まっており、域外からの流入超過となっている地域である。
- ヒアリング情報によれば、域内ミルは同地域内をメインの市場（薄板で6割）としているものの、全国規模の販売網を通じて域外へも出荷しているほか、1割程度は輸出もしている。
- また、CISA では 2010 年にかけて鋼材消費が 3.3 億トンから 4.7 億トンに増加していく中で、西南・西北地区の消費量は 3.3 千万トン増の 7.6 千万トンとなり、消費ウェイトも 17%まで高まるとしている。

図 2-7 地域別鋼材消費量

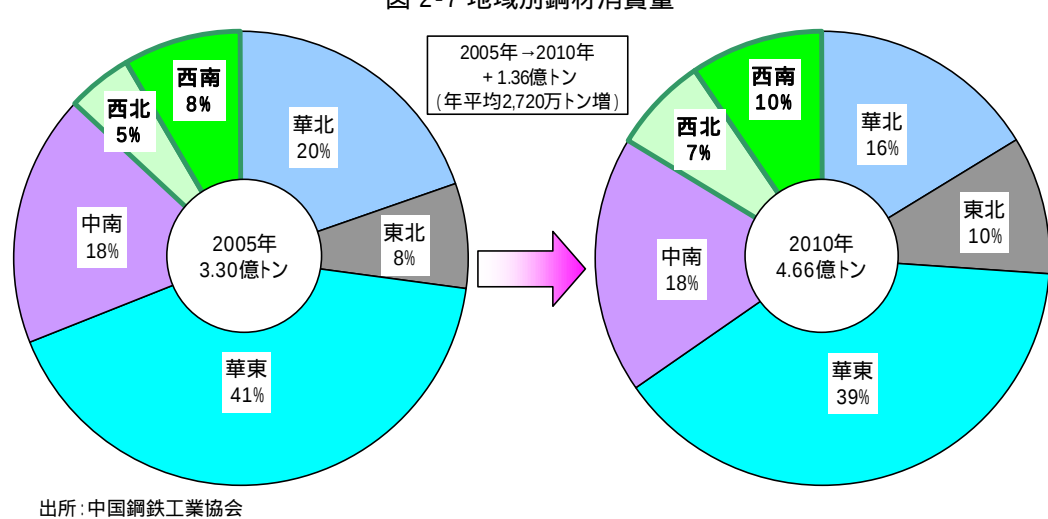
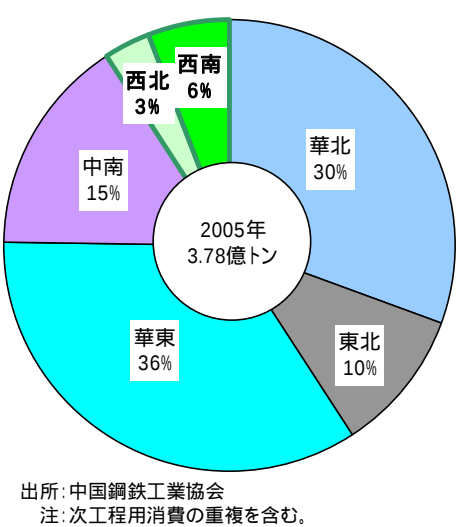


図 2-8 地域別鋼材生産量



3) 需要部門別鋼材消費動向

- 部門別の鋼材消費量については、建設向けの比率が51%となっているが、石油化学、石炭、電力、鉄道向けやその他の一部に建設関連の需要が含まれていると類推されることから、実際には全需要の6割強～7割程度が建設向けで消費されているものと想定される。
- 中国のGDPを最終需要項目別にみると、総固定資本形成が全体の41%を占め、1970年代前半の日本での投資比率（約3割）と比較しても投資の比重が高く、上記の想定を裏付ける投資主導型の経済構造となっていることが窺える。
- 2010年には機械、自動車、造船向けの需要増から建設向けの比率は49%に低下するとみられているが、上述の推計の通り実質的な建設向けは依然6割程度を維持するものと想定される。中国政府は、投資偏重の経済成長パターンから投資・消費のバランスのとれた持続可能な経済構造への転換を目指しており、将来的には建設向けの鋼材需要は漸減していくものとみられる。

図 2-9 需要部門別鋼材消費量

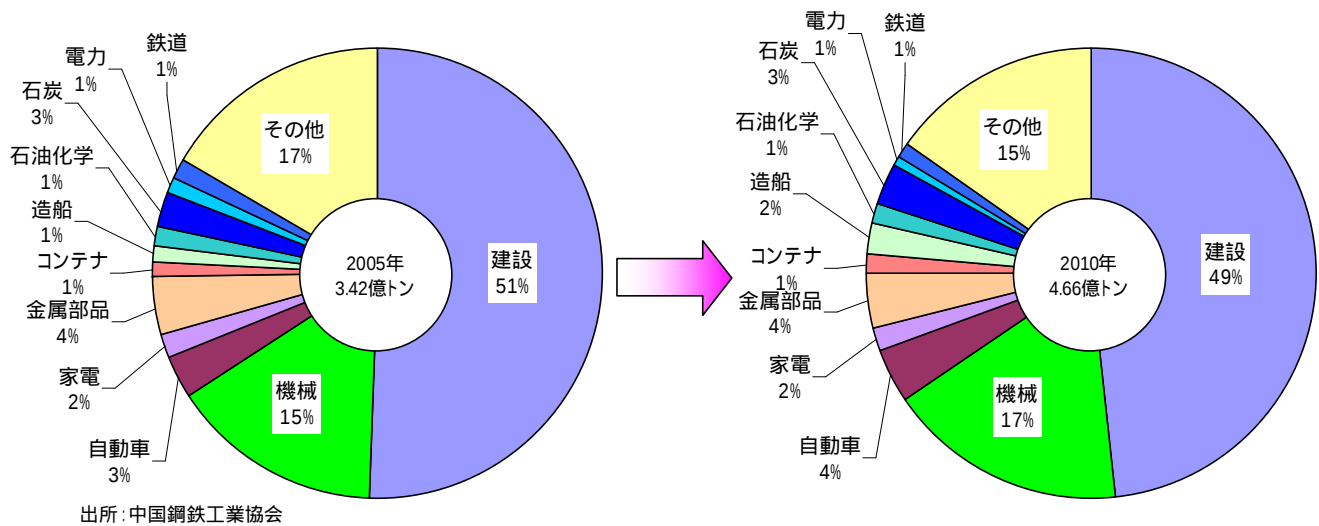


図 2-10 <参考> 日本の普通鋼鋼材 需要部門別消費量

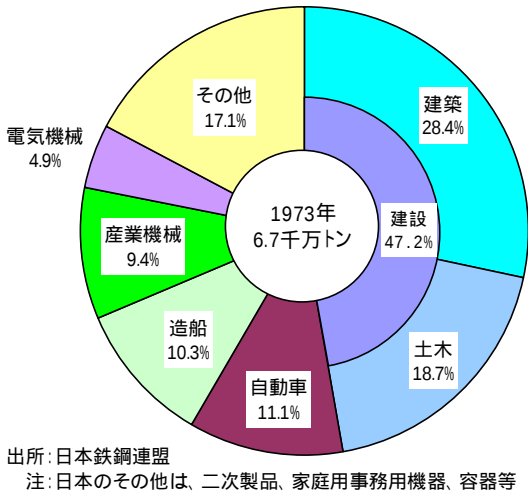


図 2-11 中国のGDP最終需要項目別構成比 (2005年)

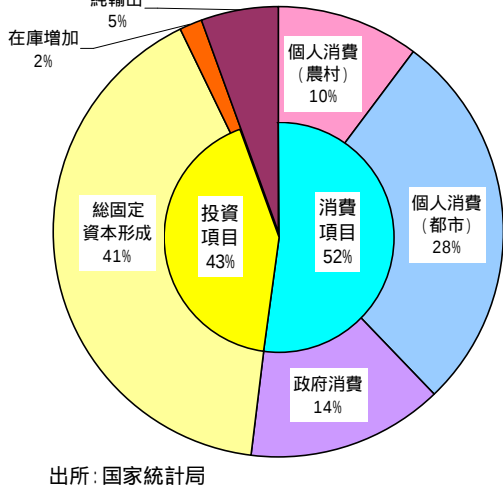
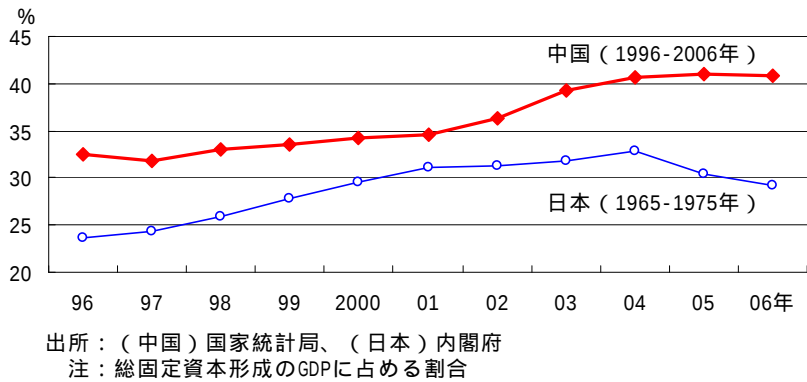


図 2-12 <参考> 日中の投資比率推移



3. 旧式生産能力淘汰の進捗状況と鉄鋼企業再編・統合の方向性

- 旧式設備能力淘汰の進捗状況については、発展改革委員会（以下、発改委）が4月に10省と合意した「第1次淘汰責任書」分では、07年11月末実績として製鉄能力のうち73%（2,940 / 3,986 万トン）、製鋼能力のうち36%（1,521 / 4,167 万トン）の淘汰が完了したとされている。また、12月27日にその他の18省および宝钢と「第2次淘汰責任書」を締結し、2010年までに製鉄能力4,931万トン、製鋼能力3,610万トンを淘汰することを確認した。
- なお、「第1次淘汰責任書」分のうち、浙江、江西、河南、山東の4省では11月末までに2010年末期限のものも含め、責任書に記載された設備の淘汰が完了したほか、河北省では12月19日現在で2007年末期限の製鉄能力260万トン（達成率65%）、製鋼能力519万トン（同100%）の淘汰が完了したとされており、進捗は緩やかながらも着実に進展している様子が窺える。
- ただし、山西省、河北省の業界関係者等へのヒアリング結果によれば、地域経済や雇用等の問題から、淘汰する一方で、環境規制に適合した大型設備を新設する動きもあり、「旧式設備能力の淘汰＝過剰生産能力の削減」と直接的には結びつかない状況である。
- 鉄鋼企業の統合・再編については、世界的な統合・再編の流れを受け、今後はより加速化していくものとみられ、宝钢では2012年までに年産規模8千万トン、武鋼では2010年までに5千万トンを目指すとしている。
- また、CISAは国務院に対して、宝钢、鞍本、首都唐山、武鋼の4大グループを軸として鉄鋼企業の統合・再編を進め、「鉄鋼産業発展政策」に定められた目標である2010年に10大企業の生産シェア50%超を達成するよう提言している。

表3-1 旧式生産能力淘汰の概要

|            | 淘汰対象製鉄能力 |          |                | 淘汰対象製鋼能力 |          |                |
|------------|----------|----------|----------------|----------|----------|----------------|
|            | 淘汰期限     |          | 進捗状況<br>(11月末) | 淘汰期限     |          | 進捗状況<br>(11月末) |
|            | 2010年末   | うち2007年末 |                | 2010年末   | うち2007年末 |                |
| 第1次<br>責任書 | 北京市      | 200      | 600            | 北京市      | 200      | 600            |
|            | 河北省      | 200      | 600            | 河北省      | 200      | 600            |
|            | 山西省      | 200      | 600            | 山西省      | 200      | 600            |
|            | 遼寧省      | 200      | 600            | 遼寧省      | 200      | 600            |
|            | 江蘇省      | 200      | 600            | 江蘇省      | 200      | 600            |
|            | 浙江省      | 200      | 600            | 浙江省      | 200      | 600            |
|            | 江西省      | 200      | 600            | 江西省      | 200      | 600            |
|            | 山東省      | 200      | 600            | 山東省      | 200      | 600            |
|            | 河南省      | 200      | 600            | 河南省      | 200      | 600            |
|            | 新疆自治区    | 200      | 600            | 新疆自治区    | 200      | 600            |
| 10省区市計     | 3,986    | 2,255    | 2,940 (73%)    | 4,167    | 2,423    | 1,521 (36%)    |
| 第2次<br>責任書 | 天津市      | 200      | 600            | 天津市      | 200      | 600            |
|            | 内蒙古自治区   | 200      | 600            | 内蒙古自治区   | 200      | 600            |
|            | 吉林省      | 200      | 600            | 吉林省      | 200      | 600            |
|            | 黒龍江省     | 200      | 600            | 黒龍江省     | 200      | 600            |
|            | 安徽省      | 200      | 600            | 安徽省      | 200      | 600            |
|            | 福建省      | 200      | 600            | 福建省      | 200      | 600            |
|            | 湖北省      | 200      | 600            | 湖北省      | 200      | 600            |
|            | 湖南省      | 200      | 600            | 湖南省      | 200      | 600            |
|            | 広東省      | 200      | 600            | 広東省      | 200      | 600            |
|            | 広西自治区    | 200      | 600            | 広西自治区    | 200      | 600            |
|            | 重慶市      | 200      | 600            | 重慶市      | 200      | 600            |
|            | 四川省      | 200      | 600            | 四川省      | 200      | 600            |
|            | 貴州省      | 200      | 600            | 貴州省      | 200      | 600            |
|            | 雲南省      | 200      | 600            | 雲南省      | 200      | 600            |
|            | 陝西省      | 200      | 600            | 陝西省      | 200      | 600            |
|            | 甘肅省      | 200      | 600            | 甘肅省      | 200      | 600            |
|            | 青海省      | 200      | 600            | 青海省      | 200      | 600            |
|            | 寧夏自治区    | 200      | 600            | 寧夏自治区    | 200      | 600            |
| 18省区市計     | 4,931    | 1,451    | -              | 3,610    | 1,398    | -              |
| 合計         | 8,917    | 3,706    | -              | 7,777    | 3,821    | -              |

注: 表中 ( ) 内の数値は2010年期限の淘汰対象能力全体に対する進捗率

4. 中国鉄鋼需給の今後の展望

- 中国の今後の国内需要について、今回のヒアリングでは、2010～2012年頃にピークを迎えるとの見方が複数の関係者より示された。ただし、鉄道網や高速道路網等の中長期のインフラ整備計画、製造業部門での需要増等を勘案すると、ピーク後に鉄鋼需要が急減する可能性は小さく、高位安定的に推移するものとみられる。
- 沿海部 / 内陸部、都市部 / 農村部の格差是正を目指す中国政府の政策運営の下、2010年の西南・西北地区の鋼材消費量が05年比3.3千万トン増の7.6千万トンと想定されるなど、内陸部においても経済発展、都市化に伴う鉄鋼需要の増加が見込まれる。しかしながら、沿海部 / 内陸部の需要規模の差は大きく、華東地区の需要は増勢が鈍化するも、2010年時点で1.8億トンと、依然として全体の4割弱を占めるとみられ、沿海部が需要の中心である構造に当面大きな変化は生じない見通しである。
- このような需要環境の下、中国ミルは、国内需要の充足を基本とするも、品質向上、国際競争力の強化を目的として、今後も一定の輸出を継続するとしている。